

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO(兼)グループ各社取締役会長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経営統括本部 ファイナンスマネジメント部副部長 荒 尾 敬 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 中日本支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 関西支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)
アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	124,445	126,769	152,339
経常利益	(百万円)	12,899	9,944	8,133
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,635	6,448	5,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,994	8,006	6,457
純資産額	(百万円)	71,292	73,475	68,018
総資産額	(百万円)	134,940	140,236	124,489
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	391.57	291.76	240.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.2	48.6	50.4

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	2.14	26.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和やインバウンド需要の増加などにより緩やかに回復していますが、円安やエネルギー価格高騰に伴う物価上昇などにより経済の先行きは不透明な状況が続いています。

一方で当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国では不動産市況の停滞を背景に緩慢な経済回復となっています。また、ASEANでは欧米や中国経済の影響を受け景気減速懸念があり域内各国でバラつきはあるものの、堅調な内需により景気は底堅い動きとなっています。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE - COMPASS 2023 - 」に沿って経営を進めています。外部環境の著しい変化による影響から、本計画の数値目標は一旦見直すことといたしましたが、取り組みに対する成果は着実に始めており、掲げる方向性や戦略は変更せず、当連結会計年度も施策の遂行に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では市場環境の変化による入浴剤やマスクの売上減少、中国での販売不振などがありましたが、国内における良好な気象条件を背景とした虫ケア用品の売上増加、ASEANや総合環境衛生事業での伸長があり、売上高は1,267億69百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面では原材料価格高騰などにより売上原価率が前年同期を上回ったことに加え、物流コスト及び人財投資に伴う人件費の増加が影響し、営業利益92億17百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益99億44百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益64億48百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

（家庭用品事業）

家庭用品事業におきましては、既存製品のリニューアルなどによる製品価値の向上、高付加価値製品の投入、SNSなどを利用した効果的なプロモーションなどを実施しました。また、原材料価格高騰の影響に伴う販売価格の改定、製品コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、タイやベトナムなどのASEANを中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、規模を拡大する取り組みなどを実施しました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績については、価格改定施策の効果の顕在化や気象条件に恵まれたことを受けた虫ケア用品部門が伸長、ペットケア用品などが好調に推移したことによるペット用品・その他部門の売上増加があった一方、市場環境の変化に伴い入浴剤やマスクの販売が前年を下回り、売上高は1,126億28百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面では、前期から継続している原材料価格などの高騰の影響や売上構成変化による売上原価率の前年を上回る上昇、物流コストの増加や人財投資に伴う人件費の増加などがあり、セグメント利益（営業利益）は75億86百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	56,517	57,248	730	1.3%
日用品部門	49,730	47,965	1,765	3.5%
口腔衛生用品	5,910	5,799	111	1.9%
入浴剤	17,519	17,035	484	2.8%
その他日用品	26,300	25,130	1,169	4.4%
ペット用品・その他部門	6,718	7,414	695	10.4%
売上高合計	112,966	112,628	338	0.3%
セグメント利益(営業利益)	10,802	7,586	3,215	29.8%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では9,540百万円、当第3四半期連結累計期間では7,727百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、全国的に気温の高い日が多く前年に比べて残暑が長期にわたり続き、市場は拡大しました。当社は、ハエ蚊用製品『アースノーマット』の販売が低調に推移しましたが、『ブラックキャップ』、『コバエがホイホイ』などのゴキブリ用や不快害虫用製品の売上伸長の他、タイ・ベトナムを中心に売上成長が継続しました。

以上の結果、当部門の売上高は572億48百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、歯科医院の開拓が進んだことに伴う歯科医院専売の洗口液『モンダミン ハビットプロ』が売上を伸ばしたことに加えて、オールインワンの洗口液『モンダミン プレミアムケア』が伸長しました。一方で、『モンダミン ペパーミント』などの汎用品の売上が前年を下回り、売上高は57億99百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

入浴剤分野においては、入浴剤の使用の定着化は進んだものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる外出機会の増加や今夏の猛暑などの影響を受け、市場動向は前年を下回る状況が続きました。当社グループも市場の動向に比例して低調な推移となり、売上高は170億35百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

その他日用品分野においては、夏場の熱中症対策などとして保冷剤や冷却剤が好調に推移しました。また、消臭芳香剤『スッキーリ!』シリーズなども好調であった一方、家庭用マスクや衣類用防虫剤の売上が前年を下回り、売上高は251億30百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は479億65百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、猫砂などのケア用品やプレミアムフードが伸長し、売上高は74億14百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人材育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は219億92百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益(営業利益)は13億4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	21,139	21,992	852	4.0%
セグメント利益(営業利益)	1,208	1,304	96	8.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では119百万円、当第3四半期連結累計期間では123百万円です。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて79億30百万円増加し、818億92百万円となりました。これは主に、棚卸資産が21億75百万円減少した一方、現金及び預金が41億96百万円、季節要因により売上債権が59億60百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて78億16百万円増加し、583億43百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が11億18百万円減少した一方、建物及び構築物が15億60百万円、機械装置及び運搬具が11億19百万円、商標権が13億9百万円、のれんが11億93百万円、その他無形固定資産が9億35百万円、繰延税金資産が16億58百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて111億28百万円増加し、644億69百万円となりました。これは主に、仕入債務が26億3百万円、未払金が30億32百万円減少した一方、短期借入金が40億円、未払法人税等が39億33百万円、返金負債が28億86百万円、その他流動負債が43億28百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8億38百万円減少し、22億91百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が7億79百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて54億56百万円増加し、734億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により38億33百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は23億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、家庭用品事業における重要な設備の完成は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完成年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
提出会社	赤穂工場 (兵庫県 赤穂市)	家庭用品 事業	入浴剤 生産設備	1,128	1,278	59	2,466	令和5年8月

(注) 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入などを資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入及びエクイティ・ファイナンスなどを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を充当しております。

今後の中長期的な成長に向け、アジア収益基盤の拡大、ESG・オープンイノベーション、ICTインフラ刷新・DX推進などをターゲットに、資本コストを上回る選択的な投資によってキャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,141,100	22,141,100	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	22,141,100	22,141,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		22,141,100		10,043		9,834

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,108,500	221,085	
単元未満株式	普通株式 18,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,141,100		
総株主の議決権		221,085	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	14,000		14,000	0.06
計		14,000		14,000	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,772	18,969
受取手形及び売掛金	22,321	26,743
電子記録債権	1,842	3,380
商品及び製品	25,617	24,121
仕掛品	1,435	1,324
原材料及び貯蔵品	5,200	4,631
その他	2,795	2,749
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	73,962	81,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,174	32,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,336	17,258
建物及び構築物（純額）	13,837	15,397
機械装置及び運搬具	16,770	18,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,785	13,526
機械装置及び運搬具（純額）	3,985	5,104
土地	7,787	7,825
リース資産	320	368
減価償却累計額及び減損損失累計額	131	173
リース資産（純額）	188	195
建設仮勘定	2,114	996
その他	9,499	10,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,927	8,368
その他（純額）	1,571	1,686
有形固定資産合計	29,483	31,206
無形固定資産		
商標権	1,233	2,543
ソフトウェア	1,432	1,431
のれん	105	1,299
顧客関連資産	1,643	1,649
その他	940	1,875
無形固定資産合計	5,355	8,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,772
退職給付に係る資産	7,336	7,627
繰延税金資産	1,001	2,660
その他	2,105	2,303
貸倒引当金	16	25
投資その他の資産合計	15,688	18,338
固定資産合計	50,527	58,343
資産合計	124,489	140,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,236	20,870
電子記録債務	11,288	12,052
短期借入金	1,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	480
未払金	7,477	4,445
未払法人税等	426	4,359
未払消費税等	612	1,494
賞与引当金	240	1,693
返金負債	1,010	3,896
その他	5,849	10,177
流動負債合計	53,341	64,469
固定負債		
繰延税金負債	1,815	1,036
退職給付に係る負債	314	272
資産除去債務	479	481
その他	520	500
固定負債合計	3,129	2,291
負債合計	56,470	66,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	10,043
資本剰余金	9,917	10,066
利益剰余金	39,897	43,731
自己株式	79	79
株主資本合計	59,631	63,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,498
為替換算調整勘定	698	1,707
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,199
その他の包括利益累計額合計	3,163	4,406
非支配株主持分	5,224	5,307
純資産合計	68,018	73,475
負債純資産合計	124,489	140,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	124,445	126,769
売上原価	71,362	74,505
売上総利益	53,083	52,263
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,439	5,820
広告宣伝費	5,593	5,567
販売促進費	751	832
貸倒引当金繰入額	6	15
給料及び手当	12,121	12,644
賞与引当金繰入額	1,183	1,291
旅費及び交通費	953	1,103
減価償却費	1,089	1,299
のれん償却額	439	84
地代家賃	1,111	1,121
研究開発費	2,152	2,346
その他	10,227	10,918
販売費及び一般管理費合計	41,069	43,046
営業利益	12,013	9,217
営業外収益		
受取利息	88	136
受取配当金	42	47
為替差益	535	289
受取手数料	12	18
受取家賃	35	32
その他	205	284
営業外収益合計	920	810
営業外費用		
支払利息	23	28
持分法による投資損失	-	31
その他	9	23
営業外費用合計	33	83
経常利益	12,899	9,944
特別利益		
固定資産売却益	25	2
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	25	10
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	76	177
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	80	186
税金等調整前四半期純利益	12,845	9,767
法人税、住民税及び事業税	4,538	5,057
法人税等調整額	636	2,038
法人税等合計	3,901	3,018
四半期純利益	8,944	6,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,635	6,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,944	6,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	401
為替換算調整勘定	1,359	1,021
退職給付に係る調整額	220	166
その他の包括利益合計	1,050	1,256
四半期包括利益	9,994	8,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,695	7,691
非支配株主に係る四半期包括利益	298	314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、アースヘルスケア㈱は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	20百万円	11百万円
電子記録債権	59百万円	52百万円
支払手形	84百万円	38百万円
電子記録債務	915百万円	917百万円
流動負債の「その他」 (設備関係電子記録債務)	2百万円	45百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	5百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	2,789百万円	3,051百万円
のれんの償却額	439百万円	84百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	2,600	118.00	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月13日 取締役会	普通株式	2,603	118.00	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,426	21,019	124,445	-	124,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	9,540	119	9,660	9,660	-
計	112,966	21,139	134,105	9,660	124,445
セグメント利益	10,802	1,208	12,010	2	12,013

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,900	21,868	126,769	-	126,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	7,727	123	7,851	7,851	-
計	112,628	21,992	134,620	7,851	126,769
セグメント利益	7,586	1,304	8,891	326	9,217

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額326百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(事業の譲受)

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年3月1日に行われた株式会社TWOとの事業譲受について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	2,254百万円
取得原価の価額調整	218百万円
流動資産	218百万円
無形固定資産(商標権)	1,459百万円
繰延税金負債	446百万円
修正額合計	1,012百万円
のれん(修正後)	1,241百万円

この結果、流動資産が218百万円、無形固定資産が1,459百万円、繰延税金負債が446百万円それぞれ増加しております。

(2) 発生したのれんの償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
家庭用品事業		
虫ケア用品	51,101	53,164
口腔衛生用品	5,875	5,764
入浴剤	15,313	15,165
その他日用品	24,841	24,038
その他	6,294	6,768
総合環境衛生事業	21,019	21,868
計	124,445	126,769

(注) 顧客との契約から生じる収益は、外部顧客への売上収益で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	391円57銭	291円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,635	6,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,635	6,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,052	22,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯	浅	敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表	晃	靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。